

田島俊雄・加島潤・湊照宏編著

『冷戦期東アジアの経済発展——中国と台湾——』

晃洋書房 2024年 iv + 289ページ

きたばみちこ
北波道子

本書のタイトルは、『冷戦期東アジアの経済発展——中国と台湾——』とあり、20世紀後半、第二次世界大戦後の中国と台湾の経済発展に関する学術研究書である。

本書の「あとがき」によれば、編著者の田島俊雄、加島潤、湊照宏（敬称略、以下同）およびその他の主要執筆者は、東京大学社会科学研究所東アジア経済史研究会のメンバーである。2004年に活動を開始した同会は、これまで精力的に研究活動を行い、その成果は、田島〔2005〕『20世紀の中国化学工業——永利化学・天原電化とその時代——』、田島〔2008〕『現代中国の電力産業——「不足の経済」と産業組織——』、田島・朱・加島〔2010〕『中国セメント産業の発展——産業組織と構造変化——』という形で発表されてきた。本書はその第4弾と位置づけられている。ただし、前3冊が、特定の産業をテーマにしているのに対し、本書は冷戦期といういわば1つの「時代」で東アジア（中国と台湾）の経済発展史を切り取ろうとしている点で異なっている。その切り方でいうとむしろ本書は田島・江・丸川〔2003〕『中国の体制転換と産業発展』との共通性をもつものといえるかもしれない。なお、『体制転換』は改革開放以降、すなわち1980年代の移行経済期に焦点を当て、本書はそれ以前の冷戦期を分析対象としている点がそれぞれの特徴である。

I 本書の構成と各章の概要

本書は、序章と終章を除くと、「第I部 冷戦下の経済体制と発展戦略」（第1～5章）、「第II部 産業

発展の軌跡」（第6～9章）の2部構成になっている。以下の各章のタイトルからわかるように、第I部は冷戦下の中国、台湾それぞれの全体的な経済構造にかかわる論文、第II部は各個別の産業に焦点を当て、そこから当時の状況分析を試みた論文で構成される。本書の章として「収録された各論文はいずれも完結しつつ、相互に補完的」（6ページ）である。以下、この点に留意しながら各章の概略を述べる。

序章「戦後東アジアの経済発展と中国・台湾」（田島俊雄・加島潤・湊照宏）では、問題意識と本書の構成が述べられている。本書では、「東アジアは、非欧米圏としては数少ない、近代以降に工業化を通じて経済発展を実現した地域」（1ページ）と位置づけられる。本書において冷戦期という時期については具体的に何年から何年というようには指定されていない。しかし文脈的には、「1980年代以降の（中国の）移行経済期」以前の時代を指すと理解される。本書の中心的なテーマは、「中国の冷戦期における独特な工業化」の構造を、同時期の台湾を参照軸としつつ明らかにすることにあるという（1～2ページ）。一般に中国の経済発展については改革開放以降、つまり移行期以降が注目されがちであるが、上からの重工業化については、民国期（あるいは清末期）や冷戦期からの連続性も観測されている。この冷戦期の中国の工業化をどう位置づけるのか。本書では中国と台湾は、東アジア内において相対的に後発の工業化地域として先発の日本から強い影響を受け、1945年から49年の間は中華民国として統一されており、冷戦期はともに中国の革命政党が政権を担ったという共通点が確認されている。その後、中国は解放区における「大生産運動」および「整風運動」（ゲリラ戦、自給自足の経験）を経て「社会主義一辺倒」へ、台湾は「大陸反攻」政策およびアメリカの経済援助などにより「西側」となって、1949年10月1日以後の分断が概観され、共産党の主導する中国をアジアNIEsの台湾と比較することの意義が説明される。その上で、提示されるのは中国的な「分級管理」体制下の「属地的」工業化の歴史的過程である。

第1章のタイトルは、「中国の重工業発展と五小工業」（田島俊雄）である。中国共産党は建国にあたり、ソ連流の経済発展モデル、すなわち計画的な重工業優先投資とそれを支える「高蓄積」を実現す

る財政金融システムを導入した。主要な収入源は各級政府に「隷属」する国営企業の利潤、主要な歳出は各級政府によるインフラ建設(新規固定資産形成)で、貯蓄余剰の移転を金融的ではなく、中央・地方各級の財政収支を通じて行う経済システムである。ただし、ソ連型の大企業体制による集権的な計画経済システムは、中国の現実とはそぐわず、早々に国営企業の多くは地方管理に移行され、地方分散的な産業組織が形成されたことが指摘されている。本章では、計画経済期に進んだ地方工業化の傾向を、とりわけ農業振興と不可分な形で展開した「五小工業」(鉄鋼・化学肥料・セメント・石炭・電力・農機修造業)の発展過程から多面的に解説する。これが1980年代初頭まで、より具体的には「利改税」が全面化する1984年10月頃まで続いたと述べられている。その後1993年3月には国営企業は国有企業と呼称を変え、とくに地方国有企業の民営化が進んだ。

これに対して第2章では、終戦から1960年代に至る「台湾経済の構造変化と工業化」(湊照宏)が概観され、中国経済の相対化が試みられている。それは、戦後実施された土地改革と公営企業の払い下げを台湾の脱植民地化と位置づけ、地主制崩壊と耕作者への増産誘因を指摘し、一方、中国では農業集団化により農業生産性が低水準のまま推移することになったと指摘した。また、米国の援助を受けていた、一般に輸入代替工業化期と呼ばれる時期の紡織業などの内資育成の実現、冷戦下の政策転換と紡織業と電子機器製造業による輸出志向工業化というアジアNIEs型の発展経路が説明されている。戦後台湾の工業化については1950年代末の輸出振興への政策転換とその後の輸出志向工業化の成功に注目が集まることが多い。これに対して本章は、中国との対比を目的としつつ、台湾の高度成長の前史についてもその重要性を指摘しているといえよう。

第3章は、「1970年代中国における農村経済の変容と食糧統制の弛緩」(松村史穂)というタイトルで、中国の工業化における農業制約の実情と食糧制約(リカードの罫)とその解消への変遷を説明している。本書の主張する「文化大革命期(1966-76年)以降」(88ページ)の中国の工業の「規模の経済」に逆行する中小規模、かつ地方分散的な性格について、それを支えた食糧流通の「在地化」(=大躍進を転機とする中央による食糧統制の軟化と弛緩)を

描いている。とくに1970年代に、労働力移動規制下にあったが、社隊企業の発展によって非農業就業が増大し、農村秩序が動揺したことに着目し、農業という産業ではなく農村という空間的枠組みのなかで人民公社体制の瓦解を考察している点が、本章の特徴として強調される。

第4章「計画経済期中国の金融制度と地域金融システム」(門闖)はサブタイトルを「1960-70年代における銀行管理の分権化を中心に」としている。本章では計画経済期に形成された中国産業発展の属地的性格と工業の分散化から、属地的工業化を支える金融セクターにも同様の構造が存在したことを明らかにするものである。計画経済期の中国における金融セクターの働きについてはまだ十分に解明されていないことが多いため、本章の取り扱うテーマは非常に重要である。本章は中国人民銀行がモノバンクであった時期の、地域的な貯蓄-投資メカニズムの発現を取り扱い、その属地的経済発展メカニズムを裏づけるものとなっている。

第5章「中国社会主義財政システムの改革と地方財政の機能——県レベルの視点から——」(加島潤)が対象とする地方財政は、計画経済期に形成された社会主義体制の根幹をなすものである。本章の目的は冷戦期の各級政府間財政関係の枠組みが、移行経済期の税財政制度改革によってどのように変化したかを検証することである。先行研究の多くが、1980年代の地方財政請負制の導入を中央集権から地方分権への転換とみなし、1994年の分税制改革を再度の中央集権化(=調整)とみなしてきたのに対して、本章は計画経済期にすでに地方財政の分権的な機能が形成されていたという視点に立つ。加えて、これらの検証を県レベルの視点から行おうとしていることが本章の重要な点である。

以降は第Ⅱ部となる。第6章「1950-60年代台湾における石油化学工業・鉄鋼業の発展——地域資源の利用による小規模生産——」(洪紹洋)は、台湾経済の戦後初期の発展のボトルネックを解消したといわれる1973年の「十大建設」のうち、原材料を海外に頼る臨海型石油化学コンビナートと一貫型鉄鋼コンビナートの設置について、その前史、すなわち1960年代に生じた台湾における石油化学工業と鉄鋼業に対する需要の拡大とこれに対する供給側の動きから説明している。結論部分で属地的経済論の

観点から、戦後台湾の経済発展においてこれらの果たした意義を論じている。これについては後述する。

第7章「計画経済期中国の技術開発に関する一考察——アンモニア工業を事例に——」(峰毅)では、計画経済期の中国は、世界のアンモニア技術開発とは真逆の小型工業生産をめざしたことが指摘されている。本章では、この背景にあった資源賦存状況、および自力更生と地域自給政策下におかれた炭安の生産をめぐる地方政府の意向などが説明されており、属地性工業の発展過程を考察する上で興味深い具体例となっている。ニクソン訪中後、西側の技術が導入され始めるが、尿素が炭安の比率を超えるのは1990年代半ば以降のことであった。

第8章「中国の立窯セメント生産の役割と限界」(峰毅)でも、同様に地域的な重工業発展を象徴する立窯プラントによるセメント生産が取り上げられている。中国の立窯セメント生産は清朝末期に始まったが、民国期には外国産の技術による回転窯生産が導入された。しかし、共産党支配区の現実に適合したのは立窯生産で、建国後も地方政府が生産も販売も計画外の地場需要に応える小型工場では立窯セメントは不可欠であったという。立窯セメントの生産は、21世紀に政府の環境政策により、NSP技術によって急速に代替されるまで中国の地方工業において重要な役割を果たしていた。

第9章「農業機械工業の中国的展開」(田島俊雄)では、計画経済期の農業機械化と地方工業化過程を、内燃機とトラクタ製造、およびこれと不可分な県レベルの農業機械修理製造廠の普及を通じて、「農業機械化にかかわる農業機械工業は、ユーザーサイドの必要とする農業機械修理機能に部品生産機能を付与する形で補完された」(232ページ)と説明している。本章の興味深いところは、17世紀明末末の産業技術書や民国期の『武進工業調査録』などを引用し、中国における自生的な機械工業の発展に着目している点である。終戦直後にはUNRRAから、計画経済期にはソ連・東欧からの技術を導入し、市場経済への移行に伴って整理再編を余儀なくされたが、中国の農業機械工業は、長い歴史を経て、常州モデルのように世界市場をめざす農業機械メーカーの育成につながってきたのである。

終章では、「冷戦期中国・台湾の経済発展」(加島潤・湊照宏)というタイトルで、1. 冷戦期までの

工業化の影響、2. 政府および公的企業の役割、3. 地方分散的な属地的発展を軸に本書の内容の総括と残された課題が述べられている。

II 若干のコメント

これらの論文の著者はそれぞれのテーマに関するスペシャリストである。引用されている先行研究にも自著が数多く含まれるような専門家たちによる、大変豪華な書物となっている。序章にあるように、これらの各論文が完結しつつ相互に補完的であるということは間違いない。各章は経済史の論文として、研究の空白を埋めつつ、本書のたて糸部分を構成する。そして、それぞれの論考で提示されているのは既述のごとく特定の産業ごとの、資源賦存および需要状況によって規定されるさまざまな地域内循環的な属地的経済システムの成り立ちであり、第I部の議論がそれらをつなぐことで、中国の分散的な地方工業化の過程が立体的に理解される。それらが構築されたのはおもに計画経済期の中国であり、建国当初、ソ連型の大規模工業による社会主義体制をめざした中華人民共和国が、資源と需要の分散と分級管理の現状に規定され、ソ連のような中央集権型計画経済とは異なる、独自の地方工業化路線を歩んできたという歴史は非常に興味深い。しかし読了後、本書の全体としてのあらすじを述べようとすると、評者は若干の当惑を禁じ得なかった。というのも、読み始めた際には、本書のよこ糸部分と考えていた「属地的経済システム論」と参照軸としての台湾の工業化が本書のなかでどのように位置づけられているのか、わからなくなってしまったからである。

まず、「中国における経済システムの属地性」は本書の編者である田島の造語である[田島2000, 74-75]。本書の各章、および田島[2018]などから、評者はこれを、地方レベルの国有企業(あるいは集団所有制企業)を中心とする工業化という計画経済期の中国经济の特徴と理解した。とはいえ、序章や終章では、具体的な枠組みや成立要件が提示されているわけではなく、各章で前提としてそれぞれに触れられている属地経済システム論は、それぞれ力点が微妙に異なる。統一の用語も使用されていないことから、故意に固定化した枠組みを用いなかった可能性も考えられる。しかしながら、読者としては、

本書においてこの「属地的経済システム論」がどのように位置づけられるのかの説明がほしかった。計画経済期中国で醸成された属地的経済システムとは、「資源の地域的偏在の問題と輸送のネックの問題を原料地に生産を特化させることで解消する」[田島1978]という意味での経済合理性を追求しつつ、規模の経済性や最新の技術などをある程度犠牲にして、当該地域への不足物資の供給を担う存在であった。と同時に、そのなかでとくに財政的機能において地方政府が担ってきた役割が、中国の地方経済ひいては社会における独特な力学を構成する一要素になっていると考えられるからである。こうした地方政府の存在は、「諸侯経済」とも呼ばれた中国の特徴や、第4章で触れられる改革・開放期以降の「いわゆる分権主義下における地域間の「同質化競争」」(114ページ)にも関連すると思われる[田島1994]。

序章では、中国経済の属地性を「地域資源に依拠しつつ非国有セクターを含む地域市場の発展と不可分の関係にあったという意味で、この時代の台湾とも、また高度経済成長期の日本とも異なるものであった」(6ページ)と説明している。であるならば、「参照軸」と位置づけられた同時代の台湾の工業化を第6章で「属地的経済論」に落とし込む必要があったのであろうか。本書では、属地的経済システムを中国の経済社会に特有のものとして捉えているのではなく、東アジア(中国と台湾)に共通の普遍的な現象とし位置づけようとしているのか。その場合、属地的経済システムとは、資源賦存などの制約条件を重視する、内発的發展やプロト工業化の一種と考えるべきであろうか。もちろん、台湾と中国の共通点を明確にするための研究であるならばそれは重要な指摘となりうる。しかし、そうであればなおのこと、本書のなかでの「属地的経済システム論」の位置づけが気になるところである。

Ⅲ 本書の意義と展望

さて、本書の目的は「中国の冷戦期における独特な工業化」の構造を明らかにすることであった。各章が提示する中国および台湾の経済発展に関する論考は、それぞれ重要な示唆に富み、高度経済成長の前史という研究の空白地帯を埋める重要な役割を果たしている。20世紀の経済発展が、工業化を基礎

としていることを考えると、本書が経済史的手法によって明らかにした技術の導入過程やその伝播、維持、共有などの詳細な分析は、時代を超えて残すべき記録である。また、今後さらなる金融化、市場化が進展することを考慮すると、本書が工業化だけでなく、金融と財政の章を設けていることが決定的に重要といえる。

20世紀後半に描かれたアジアの経済発展像は、21世紀になる頃には日本を先頭とする雁の群ではなく、中国という巨大な経済圏を中心とした新しい形を表しつつあって、まだその解明は緒に就いたばかりである。しかしながら、もうすでに「冷戦期」の経済発展は歴史の一部となり、その基礎の形は簡単には目に入らなくなっている。そういった意味でも、本書をきっかけに属地的経済システムに関心をもつ読者が増え、中国の社会経済への理解が少しでも深まることを願ってやまない。

文献リスト

- 田島俊雄 1978.「中国における中小鉄鋼企業の存立条件」『中国研究月報』369, 11-24.
 —— 1994.「中国の国有企業改革と政府間財政関係」『中国研究月報』554, 2-31.
 —— 2000.「中国の財政金融制度改革」中兼和津次編『現代中国の構造変動2 経済——構造変動と市場化——』東京大学出版会, 73-106.
 —— 2018.「「属地的経済システム論」からみた計画経済期の中国」代田智明監修、谷垣真理子・伊藤徳也・岩月純一編『戦後日本の中国研究と中国認識——東大駒場と内外の視点——』風響社, 169-186.
 —— 編 2005.『20世紀の中国化学工業——永利化学・天原電化とその時代——』東京大学社会科学研究所.
 —— 編 2008.『現代中国の電力産業——「不足の経済」と産業組織——』昭和堂.
 田島俊雄・江小涓・丸川知雄著 2003.『中国の体制転換と産業発展』東京大学社会科学研究所.
 田島俊雄・朱蔭貴・加島潤編 2010.『中国セメント産業の発展——産業組織と構造変化——』お茶の水書房.

(関西大学経済学部教授)